

平成20年度

福生市の財務書類



平成22年12月

福 生 市

目 次

はじめに	1
財務諸表 4 表とは	
1 貸借対照表とは	2
2 行政コスト計算書とは	2
3 純資産変動計算書とは	2
4 資金収支計算書とは	2
5 財務書類 4 表の関係	3
6 財務書類の作成基準	3
普通会計の財務書類 4 表	4
普通会計の財務書類の分析	
1 社会資本形成の世代間負担比率	1 6
2 歳入額対資産比率	1 7
3 有形固定資産の行政目的別割合	1 7
4 資産老朽化比率	1 8
5 受益者負担比率	1 9
6 行政コスト対公共資産比率	1 9
7 地方債の償還可能年数	2 0
市民一人当たり普通会計の財務書類 4 表	2 1
福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表	2 7
連結財務書類 4 表	3 2
連結付属明細書	3 7

はじめに

福生市では、これまで総務省のマニュアルにより、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、バランスシートを平成12年度分から、行政コスト計算書を平成13年分から作成し、その情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図ってきました。

しかし、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」で、全ての地方公共団体に対し民間の企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を整備することが求められることになったことから、本市においても、平成20年度決算から、普通会計ベースと公営事業会計（特別会計）、公社、市が構成団体となっている一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の財務諸表も含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるために、公表していくことといたしました。

また、本市においては「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）の作成方法のうち、他団体との比較可能性等を重視して、「総務省方式改訂モデル」を基準に作成していきます。

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

財務書類 4 表とは

1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

借 方	貸 方					
<table border="1"><tr><td>資 産</td></tr><tr><td>使う資産 （インフラ資産、施設等）</td></tr><tr><td>売れる資産 （売却可能資産等）</td></tr></table>	資 産	使う資産 （インフラ資産、施設等）	売れる資産 （売却可能資産等）	<table border="1"><tr><td>負 債</td></tr><tr><td>将来世代の負担 （地方債、退職給与引当金等）</td></tr></table>	負 債	将来世代の負担 （地方債、退職給与引当金等）
資 産						
使う資産 （インフラ資産、施設等）						
売れる資産 （売却可能資産等）						
負 債						
将来世代の負担 （地方債、退職給与引当金等）						
	<table border="1"><tr><td>純資産</td></tr><tr><td>過去・現世代の負担 （国庫支出金、都支出金等）</td></tr></table>	純資産	過去・現世代の負担 （国庫支出金、都支出金等）			
純資産						
過去・現世代の負担 （国庫支出金、都支出金等）						

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

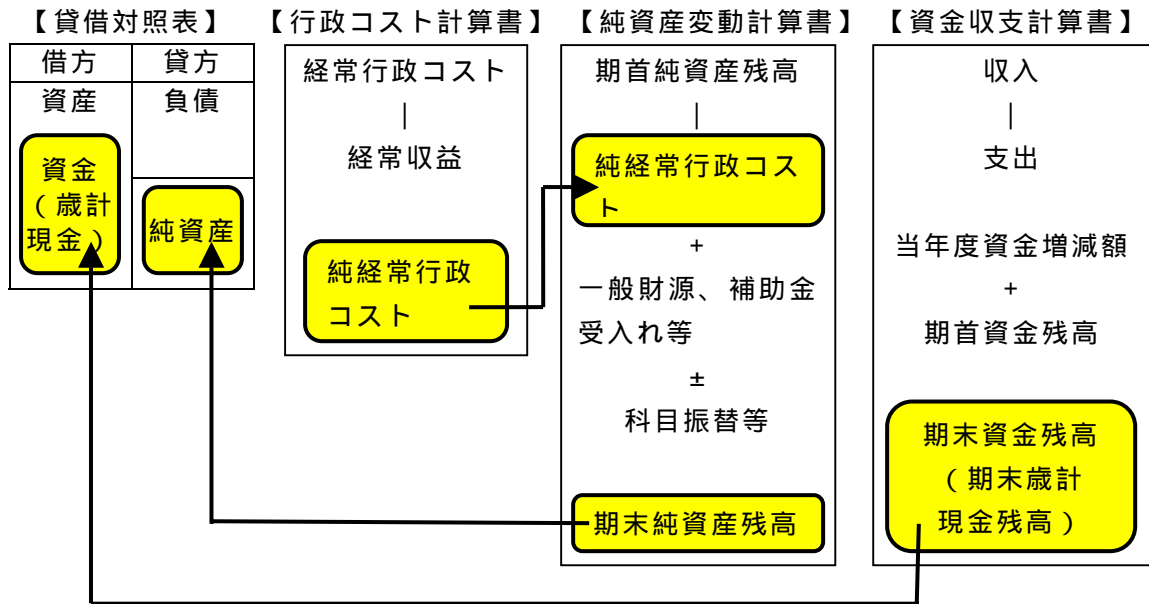
3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

5 財務書類4表の関係



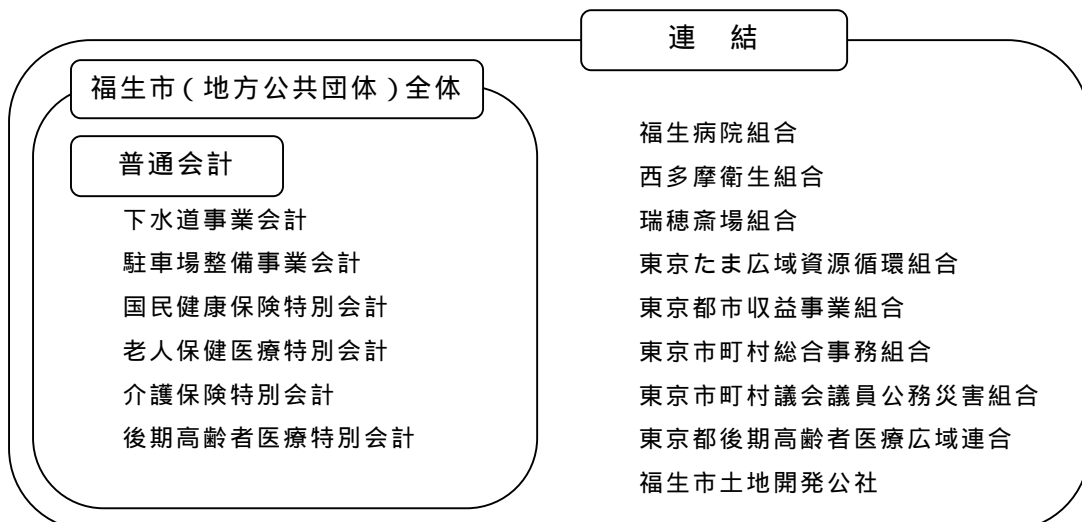
6 財務書類の作成基準

福生市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、昭和44年度以降の「地方財政状況調査票」、「地方公営企業決算状況調査票」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲



普通会計の財務書類 4 表

- 1 普通会計貸借対照表
- 2 普通会計行政コスト計算書
- 3 普通会計純資産変動計算書
- 4 普通会計資金収支計算書

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統
計上、統一的に用いられている会計区分です。

普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,206,627
生活インフラ・国土保全	48,750,271	(2) 長期未払金	
教育	27,163,532	物件の購入等	0
福祉	2,693,905	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,445,083	その他	454,569
産業振興	29,222	長期未払金計	454,569
消防	625,365	(3) 退職手当引当金	4,397,488
総務	7,832,024	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,539,402	固定負債合計	15,058,684
(2) 売却可能資産	4,114,099	2 流動負債	
公共資産合計	93,653,501	(1) 翌年度償還予定地方債	1,062,886
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	68,756
投資及び出資金	15,627	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	202,267
投資及び出資金計	15,627	流動負債合計	1,333,909
(2) 貸付金	6,000	負債合計	16,392,593
(3) 基金等			
退職手当目的基金	117,764	[純資産の部]	
その他特定目的基金	4,488,931	1 公共資産等整備国県補助金等	33,671,358
土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	56,059,800
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	7,968,068
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	2,514,841
基金等計	4,606,695	純資産合計	84,277,931
(4) 長期延滞債権	282,412		
(5) 回収不能見込額	101,760		
投資等合計	4,808,974		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,660,524		
減債基金	0		
歳計現金	396,121		
現金預金計	2,056,645		
(2) 未収金			
地方税	223,400		
その他	8,801		
回収不能見込額	80,797		
未収金計	151,404		
流動資産合計	2,208,049		
資産合計	100,670,524	負債・純資産合計	100,670,524

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,359,447	千円
	教育	24,388	千円
	福祉	471,437	千円
	環境衛生	31,259	千円
	産業振興	197,636	千円
	消防		千円
	総務	220,573	千円
	計	2,304,740	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	983,918	千円
	地方債		千円
	一般財源等	1,320,822	千円
	計	2,304,740	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,390,320	千円
	債務保証又は損失補償		千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	その他	149,298	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,743,203千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	27,789,472 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,269,513 千円	11,269,513 千円	
債務負担行為支出予定額	1,486,522 千円	523,325 千円	963,197 千円
公営事業地方債負担見込額	2,761,953 千円		2,761,953 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,873,996 千円		7,873,996 千円
退職手当負担見込額	4,397,488 千円	4,397,488 千円	
第三セクター等債務負担見込額			0 千円
連結実質赤字額			0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額			0 千円
基金等将来負担軽減資産	21,042,479 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,307,744 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,731,671 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,003,064 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,746,993 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は 40,174,811千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 37,910,115千円です。

【貸借対照表の主な語句説明】

（資産の内訳）

公共資産

有形固定資産・・・長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている資産。具体的には、土地、建物、などで、その用途別に表示します。

売却可能資産・・・市民サービスを提供するために活用されていない資産。

投資等

投資・出資金・・・公営企業や公社、第三セクターなどに対する出資金。

貸付金・・・奨学金などの福祉・教育的な目的や、中小企業小口融資資金のような産業振興目的の貸付金。

基金等・・・特定の目的のために貯金をする「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の貯金を運用する「定額運用基金」があります。

長期延滞債権・・・納付期限や回収期限から1年以上経過しているもので、まだ収入されていない税金等をいいます。

回収不能見込額・・・「貸付金」や「長期延滞債権」のうち、回収不能がみこまれるもの。

流動資産

現金預金・・・現金、財政調整基金などがあります。

未収金・・・その年度の歳入として調定したが、まだ収入のないもの。

（負債の内訳）

固定負債

地方債・・・借金残高のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

退職手当引当金・・・全職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額を算出し、翌年度に支払う予定額を差引いた額。

流動負債

翌年度償還予定地方債・・・借金残高のうち翌年度償還予定額です。

翌年度支払予定退職手当・・・職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。

賞与引当金・・・翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した額です。

（純資産の内訳）

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と施設建設のための借金借入額を除いた部分です。

その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源です。

資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額などです。

貸借対照表の読み方

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

・「資産」には自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれる、インフラ資産や施設など有形固定資産に該当する資産と、将来、自治体に資金流入をもたらす、税金の未収入金や売却可能資産といった資産の2つに区分されます。

・「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、地方債等が該当します。

・「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は現在までの世代が負担した財源であるといえます。

借 方	貸 方
<div style="text-align: center;">資 産</div> 使う資産 (インフラ資産、施設等) 売れる資産 (売却可能資産等)	<div style="text-align: center;">負 債</div> 将来世代の負担 (地方債、退職給与引当金等)
	<div style="text-align: center;">純資産</div> 過去・現世代の負担 (国庫支出金、都支出金等)

普通会計行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,370,126	17.4%	211,200	888,370	435,693	179,296	59,122	15,140	1,350,068	231,237		
	(2)退職手当引当金繰入等	217,028	1.1%	17,103	58,357	35,388	15,540	4,944		80,446	5,250		
	(3)賞与引当金繰入額	202,267	1.0%	12,167	53,480	27,013	11,209	3,679	823	80,836	13,060		
	小計	3,789,421	19.5%	240,470	1,000,207	498,094	206,045	67,745	15,963	1,511,350	249,547		0
2	(1)物件費	2,986,187	15.4%	247,528	717,863	469,516	682,307	204,477	47,687	597,221	19,588		
	(2)維持補修費	69,199	0.4%	19,070	20,779	1,455	25,626		139	2,130			
	(3)減価償却費	1,941,480	10.0%	743,954	699,240	162,985	141,435	1,887	41,039	150,940			
	小計	4,996,866	25.8%	1,010,552	1,437,882	633,956	849,368	206,364	88,865	750,291	19,588	0	0
3	(1)社会保障給付	5,165,483	26.6%		70,313	5,095,170							
	(2)補助金等	2,561,496	13.2%	38,403	176,512	395,672	1,006,039	33,614	783,707	125,373	2,176		
	(3)他会計等への支出額	2,660,410	13.7%	360,000		1,706,548	593,862						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	990	0.0%							990			
	小計	10,388,379	53.5%	398,403	246,825	7,197,390	1,599,901	33,614	783,707	126,363	2,176		0
4	(1)支払利息	229,767	1.2%								229,767		
	(2)回収不能見込計上額	377	0.0%									377	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	229,390	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	229,767	377	0
経常行政コスト a	19,404,056		1,649,425	2,684,914	8,329,440	2,655,314	307,723	888,535	2,388,004	271,311	229,767	377	0
(構成比率)			8.5%	13.8%	42.9%	13.7%	1.6%	4.6%	12.3%	1.4%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	454,512		47,010	49,423	28,819	189,009			47,877		12,679		79,695
2 分担金・負担金・寄附金 c	207,197			2,286	203,261				1,650				
経常収益合計 (b + c) d	661,709		47,010	51,709	232,080	189,009	0	0	49,527	0	12,679		79,695
d / a	3.4%		2.9%	1.9%	2.8%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	5.5%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	18,742,347		1,602,415	2,633,205	8,097,360	2,466,305	307,723	888,535	2,338,477	271,311	217,088	377	79,695

行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されています。このことから、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に分解して読む必要があります。

・性質別行政コスト計算書

行政コスト計算書を縦方向に「性質別行政コスト計算書」として読む場合に経常行政コストの内訳を見ると、人件費や物件費といった官公庁会計の科目で示される経費と、退職手当引当金繰入額等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とに分類されて表示されています。「経常収益」についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった科目で表示されています。このように、行政コスト計算書を縦方向に読むことによって、資産形成に結び付かない1年間の行施サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

・目的別行政コスト計算書

また一方、行政コスト計算書を横方向に「目的別行政コスト計算書」として読む場合には、「経常行政コスト」と「経常収益」が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収を「経常収益」に含めないため、「経常行政コスト」と「経常収益」を比較すると一般的には大幅なコスト超過となります。したがって、「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で算出される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結び付かない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表しているといえます。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,220,000	33,730,414	56,099,166	8,609,580	
純経常行政コスト	18,742,347			18,742,347	
一般財源					
地方税	8,591,954			8,591,954	
地方交付税	2,251,055			2,251,055	
その他行政コスト充当財源	2,889,659			2,889,659	
補助金等受入	5,594,688	672,316		4,922,372	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	17,916			17,916	
投資損失	0			0	
:	59,835			59,835	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			605,329	605,329	
公共資産処分による財源増			9,682	9,682	
貸付金・出資金等への財源投入			323,530	323,530	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			462,128	462,128	
減価償却による財源増		731,372	1,210,117	1,941,489	
地方債償還に伴う財源振替			713,702	713,702	
資産評価替えによる変動額	2,514,841				2,514,841
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	84,277,931	33,671,358	56,059,800	7,968,068	2,514,841

【純資産変動計算書の主な語句説明】

(1) 純経常行政コストの財源

行政コスト計算書で算出された「純経常行政コスト」は、地方税や交付税などの「一般財源」から賄われますが、その「一般財源」の内訳を示していません。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など、臨時的に発生する費用計上します。

(3) 科目振替

公共資産への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備を行った場合、国・県補助金や借金で賄った残りの部分について、一般財源を充てることとなりますが、その資産を整備するために使った「一般財源」を、「公共資産整備等の財源」として、用途の決まったお金として区別します。貸付金や出資金についても同様です。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金の回収による財源増

公共資産の処分などを行った場合に、「公共資産整備等の財源」として用途が決まったお金から、現金として用途の自由なお金となるため、「その他一般財源」へ振り替えます。貸付金や出資金の回収も同様です。

減価償却による財源増

減価償却費は、すでに行政コスト計算書で費用として計上され、今年度の費用として処理されていますが、減価償却費は公共資産整備のために充てたお金から差引く必要があるため、「公共資産整備等の財源」から、「その他一般財源」へ振り替えます。

地方債償還に伴う財源振替

資産の借金で整備部分について、借金を返済することにより、自らの資金で整備したことと同様となるため、返済した金額を「公共資産整備等の財源」として振り替えます。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券などの価値が下がった場合や、価値のある資産の譲渡を受けた場合など、資産評価の増減について計上します。

純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示した財務書類です。

純資産変動計算書は大きく「純経常行政コストと財源」、「臨時損益」、「科目振替」、「資産評価に伴う増減」の4つに分類することができます。

・「純経常行政コストと財源」の部分では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを読み取ることができます。

・「臨時損益」の部分では、経常的なコストのほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収益がどの程度発生したかを読み取ることができます。

・「科目振替」の部分では、使途に制限のない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金へ投入されることにより、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けた一般財源に振り替わったことや、公共資産整備等のためといった使途に制約を受けていた一般財源が、減価償却によって公共資産の価値が減少した結果、財源も使途に制約がないものに振り替わったこと等を示しています。

・「資産評価に伴う増減」の部分では、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産価値の増減や、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益の発生といった、潜在的な一般財源の増減を示しています。

普通会計資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,905,778
物件費	2,986,187
社会保障給付	5,165,483
補助金等	2,561,497
支払利息	229,767
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,097,961
その他支出	69,199
支出合計	17,015,872
地方税	8,563,535
地方交付税	2,251,055
国県補助金等	4,920,824
使用料・手数料	453,209
分担金・負担金・寄附金	205,565
諸収入	173,367
地方債発行額	0
基金取崩額	318,758
その他収入	2,544,621
収入合計	19,430,934
経常的収支額	2,415,062

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,418,685
公共資産整備補助金等支出	990
他会計等への建設費充当財源繰出支	150,572
支出合計	1,570,247
国県補助金等	673,864
地方債発行額	164,000
基金取崩額	116,798
その他収入	25,113
収入合計	979,775
公共資産整備収支額	590,472

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	
基金積立額	320,830
定額運用基金への繰出支	
他会計等への公債費充当財源繰出支	411,877
地方債償還額	1,052,667
長期未払金支払支	
支出合計	1,788,074
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	27,598
その他収入	15,871
収入合計	43,469
投資・財務的収支額	1,744,605

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	79,985
期首歳計現金残高	316,136
期末歳計現金残高	396,121

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は127千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,770,314
地方債発行額	164,000
財政調整基金等取崩額	145,000
支出総額	20,374,193
地方債償還額	1,282,307
財政調整基金等積立額	139,666
基礎的財政収支	1,509,094

資金収支計算書の読み方

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて示した財務書類です。

・「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付・基金積立・地方債償還などによる支出と、その財源である補助金・地方債・貸付金回収などの収入が計上されています。

資金収支計算書の3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足を穴埋めするという関係になっています。このため、「経常的収支の部」の黒字よりも、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字合計額が大きい場合には、期首にあった歳計現金が減少していることを意味します。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

普通会計の財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

目的

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

算出方法

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）
＝ 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率（％）
＝ 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産であり、公共資産に対する純資産の割合は、現在の社会資本（財産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（すでに納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に、公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになり、将来世代の負担が大きいこととなります。

表 1 社会資本負担比率

(単位：千円、％)

項目 \ 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	20 年度 - 19 年度
A 公共資産合計	93,653,501	82,786,322	10,867,179
B 純資産合計	84,277,931	74,667,662	9,610,269
C 地方債残高	11,269,513	12,158,180	888,667
過去及び現世代負担比率(B/A)	90.0	90.2	0.2
将来世代負担比率(C/A)	12.0	14.7	2.7

平成 19 年度については、「旧総務省方式」の数値を使用しています。

分析

「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」は、平成 19 年度の 90.2% に対して平成 20 年度には 90.0% となっており、0.2 ポイント低下しています。

また、「社会資本形成の将来世代負担比率」は、平成 19 年度の 14.7% に対して平成 20 年度には 12.0% となっており、2.7 ポイント低下しています。

2 歳入額対資産比率

目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

算出方法

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計

貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など資産の総額を示します。この「資産合計」が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本整備の度合いを示すものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

表 2 歳入額対資産比率

(単位 金額：千円、比率：年)

項目 \ 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	20 年度 - 19 年度
A 歳入合計	20,770,314	22,759,902	1,989,588
B 資産合計	100,670,524	90,529,163	10,141,361
歳入額対資産比率 B / A	4.85	3.98	0.87

平成 19 年度については、「旧総務省方式」の数値を使用しています。

分析

平成 20 年度においては、「歳入額対資産比率」は 4.85 年分となっています。平成 19 年度と比べて、0.87 年分増加しています。

3 有形固定資産の行政目的別割合

目的

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

表3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額：千円、構成比：%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	41,544,037	50.18	48,750,271	54.44
教育	28,061,100	33.90	27,163,532	30.34
福祉	2,613,694	3.16	2,693,905	3.01
環境衛生	2,445,123	2.95	2,445,083	2.73
産業振興	28,992	0.04	29,222	0.03
消防	475,945	0.57	625,365	0.70
総務	7,617,431	9.20	7,832,024	8.75
合 計	82,786,322	100.00	89,539,402	100.00

平成 19 年度については、「旧総務省方式」の数値を使用しています。

分析

平成 20 年度においては、前年度と同様に生活インフラ・国土保全の割合が最も高く、全体の 54.44% を占め、次いで教育が 30.34% となっています。また総務が 8.75%、福祉が 3.01%、環境衛生が 2.73% と続いています。

4 資産老朽化比率

目的

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算出方法

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

表4 平成20年度資産老朽化比率 (単位 金額：千円、比率：%)

有形固定資産 A	土地 B	減価償却累計 C	資産老朽化比率 C / (A - B + C)
89,539,402	40,174,811	37,910,115	43.44

分析

平成20年度においては、「資産老朽化比率」は43.44%となっており、「資産老朽化比率」の平均的な値は、35～50%といわれています。

5 受益者負担比率

目的

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

算出方法

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

表5 平成20年度受益者負担比率 (単位 金額：千円、比率：%)

経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A / B
661,709	19,404,056	3.41

分析

平成20年度においては、「受益者負担比率」は3.41%となっており、「受益者負担比率」の平均的な値は、2～8%といわれています。

6 行政コスト対公共資産比率

目的

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

算出方法

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

表 6 平成 20 年度行政コスト対公共資産比率(単位 金額：千円、比率：％)

経常行政コスト A	公共資産 B	行政コスト対公共 資産比率 A / B
19,404,056	93,653,501	20.72

分析

平成 20 年度においては、「行政コスト対公共資産比率」は 20.72% となっており、「行政コスト対公共資産比率」の平均的な値は、10～30%といわれています。

7 地方債の償還可能年数

目的

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

算出方法

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

表 6 平成 20 年度地方債の償還可能年数（単位 金額：千円、年数：年

地方債残高 A	経常的収支額 B	地方債の償還可能年数 A / B
11,269,513	2,096,304	5.4

分析

平成 20 年度においては、「地方債の償還可能年数」は 5.4 年となっており、「地方債の償還可能年数」の平均的な値は、3～9 年といわれ、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

市民一人当たり普通会計の財務書類4表

財務書類の数値を市民一人当たりで算出することにより、自治体の人口規模等に影響されることなく、他の自治体との比較がしやすくなります。

- 1 市民一人当たり普通会計貸借対照表
- 2 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書
- 3 市民一人当たり普通会計純資産変動計算書
- 4 市民一人当たり普通会計資金収支計算書

市民1人当たり普通会計貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

H21.3.31現在人口(住基)

58,376人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	174,843
生活インフラ・国土保全	835,108	(2) 長期未払金	
教育	465,320	物件の購入等	0
福祉	46,147	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	41,885	その他	7,787
産業振興	501	長期未払金計	7,787
消防	10,713	(3) 退職手当引当金	75,330
総務	134,165	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,533,839	固定負債合計	257,960
(2) 売却可能資産	70,476	2 流動負債	
公共資産合計	1,604,315	(1) 翌年度償還予定地方債	18,208
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,178
投資及び出資金	268	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,465
投資及び出資金計	268	流動負債合計	22,851
(2) 貸付金	10	負債合計	280,811
(3) 基金等			
退職手当目的基金	2,017	[純資産の部]	
その他特定目的基金	76,897	1 公共資産等整備国県補助金等	576,801
土地開発基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	960,323
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	136,496
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	43,080
基金等計	78,914	純資産合計	1,443,708
(4) 長期延滞債権	4,838		
(5) 回収不能見込額	1,743		
投資等合計	82,287		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	28,445		
減債基金	0		
歳計現金	6,786		
現金預金計	35,231		
(2) 未収金			
地方税	3,827		
その他	151		
回収不能見込額	1,384		
未収金計	2,594		
流動資産合計	37,825		
資産合計	1,724,427	負債・純資産合計	1,724,519

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	23,288	千円
	教育	418	千円
	福祉	8,076	千円
	環境衛生	535	千円
	産業振興	3,386	千円
	消防		千円
	総務	3,778	千円
	計	39,481	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	16,855	千円
	地方債		千円
	一般財源等	22,626	千円
	計	39,481	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	23,817	千円
	債務保証又は損失補償		千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	その他	2,558	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,743,203千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	476,042		
[内訳] 普通会計地方債残高	193,050	193,050	
債務負担行為支出予定額	25,465	8,965	16,500
公営事業地方債負担見込額	47,313		47,313
一部事務組合等地方債負担見込額	134,884		134,884
退職手当負担見込額	75,330	75,330	
第三セクター等債務負担見込額			0
連結実質赤字額			0
一部事務組合等実質赤字負担額			0
基金等将来負担軽減資産	360,465		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	108,054		
地方債償還額等充当歳入見込額	81,055		
地方債償還額等充当交付税見込額	171,356		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	115,577		

5 有形固定資産のうち、土地は 688,208円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 649,413千円です。

市民1人当たり普通会計行政コスト計算書

H21.3.31現在人口(住基)

58,376人

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	57,730	17.4%	3,618	15,218	7,463	3,071	1,013	259	23,127	3,961		
	(2)退職手当引当金繰入等	3,718	1.1%	293	1,000	606	266	85		1,378	90		
	(3)賞与引当金繰入額	3,465	1.0%	208	916	463	192	63	14	1,385	224		
	小計	64,913	19.5%	4,119	17,134	8,532	3,529	1,161	273	25,890	4,275		0
2	(1)物件費	51,155	15.4%	4,240	12,297	8,043	11,688	3,503	817	10,231	336		
	(2)維持補修費	1,185	0.4%	327	356	25	439		2	36			
	(3)減価償却費	33,258	10.0%	12,744	11,978	2,792	2,423	32	703	2,586			
	小計	85,598	25.8%	17,311	24,631	10,860	14,550	3,535	1,522	12,853	336	0	0
3	(1)社会保障給付	88,486	26.6%		1,204	87,282							
	(2)補助金等	43,880	13.2%	658	3,024	6,778	17,234	576	13,425	2,148	37		
	(3)他会計等への支出額	45,574	13.7%	6,167		29,234	10,173						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17	0.0%							17			
	小計	177,957	53.5%	6,825	4,228	123,294	27,407	576	13,425	2,165	37		0
4	(1)支払利息	3,936	1.2%								3,936		
	(2)回収不能見込計上額	6	0.0%									6	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	3,930	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	3,936	6	0
経常行政コスト a	332,398		28,255	45,993	142,686	45,486	5,272	15,220	40,908	4,648	3,936	6	0
(構成比率)			8.5%	13.8%	42.9%	13.7%	1.6%	4.6%	12.3%	1.4%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,786		805	847	494	3,238			820		217		1,365	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,549			39	3,482				28					
経常収益合計 (b + c) d	11,335		805	886	3,976	3,238	0	0	848	0	217		1,365	
d / a	3.4%		2.8%	1.9%	2.8%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	5.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	321,063		27,450	45,107	138,710	42,248	5,272	15,220	40,060	4,648	3,719	6	0	1,365

市民1人当たり普通会計純資産変動計算書

H21.3.31現在人口(住基) 58,376 人

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,391,325	577,813	960,997	147,485	
純経常行政コスト	321,063			321,063	
一般財源					
地方税	147,183			147,183	
地方交付税	38,561			38,561	
その他行政コスト充当財源	49,501			49,501	
補助金等受入	95,839	11,517		84,322	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	307			307	
投資損失	0			0	
:	1,025			1,025	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,369	10,369	
公共資産処分による財源増			166	166	
貸付金・出資金等への財源投入			5,542	5,542	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			7,916	7,916	
減価償却による財源増		12,529	20,730	33,259	
地方債償還に伴う財源振替			12,226	12,226	
資産評価替えによる変動額	43,080				43,080
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,443,708	576,801	960,322	136,495	43,080

市民1人当たり普通会計資金収支計算書

（自平成20年4月1日） H21.3.31現在人口(住基) 58,376人
 至平成21年3月31日) (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	66,907
物件費	51,154
社会保障給付	88,486
補助金等	43,879
支払利息	3,936
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35,939
その他支出	1,185
支出合計	291,486
地方税	146,696
地方交付税	38,561
国県補助金等	84,295
使用料・手数料	7,764
分担金・負担金・寄附金	3,521
諸収入	2,970
地方債発行額	0
基金取崩額	5,460
その他収入	43,590
収入合計	332,857
経常的収支額	41,371

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,303
公共資産整備補助金等支出	17
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,579
支出合計	26,899
国県補助金等	11,544
地方債発行額	2,809
基金取崩額	2,001
その他収入	430
収入合計	16,784
公共資産整備収支額	10,115

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	46
貸付金	
基金積立額	5,496
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,056
地方債償還額	18,033
長期未払金支払支出	
支出合計	30,631
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	473
その他収入	272
収入合計	745
投資・財務的収支額	29,886

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,370
期首歳計現金残高	5,416
期末歳計現金残高	6,786

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です
 支払利息のうち、一時借入金利子は127千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	355,802
地方債発行額	2,809
財政調整基金等取崩額	2,484
支出総額	349,017
地方債償還額	21,966
財政調整基金等積立額	2,393
基礎的財政収支	25,851

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表

福生市では普通会計で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などでも事業を行っています。

福生市の財政は普通会計だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市（地方公共団体）全体の財務書類を用います。

- 1 福生市全体の貸借対照表
- 2 福生市全体の行政コスト計算書
- 3 福生市全体の純資産変動計算書
- 4 福生市全体の資金収支計算書

福生市（地方公共団体）全体の財務書類 4 表の対象範囲

普通会計

公営事業会計

- ・ 下水道事業会計
- ・ 駐車場整備事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

福生市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
67,812,295	10,206,627
教育	公営事業地方債
27,163,532	6,868,584
福祉	地方債計
2,693,905	17,075,211
環境衛生	(2) 長期未払金
2,445,083	454,569
産業振興	(3) 引当金
29,222	4,485,100
消防	(うち退職手当等引当金)
625,365	4,485,100
総務	(うちその他の引当金)
7,832,024	
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
	22,014,880
有形固定資産計	
108,601,426	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
	(1) 翌年度償還予定地方債
	1,740,623
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,114,099	
公共資産合計	(3) 未払金
112,715,525	68,756
	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	219,426
15,627	(6) その他
(2) 貸付金	
6,000	流動負債合計
(3) 基金等	2,028,805
4,712,918	
(4) 長期延滞債権	負債合計
632,120	24,043,685
(5) その他	
	純資産合計
(6) 回収不能見込額	96,354,077
248,483	
投資等合計	
5,118,182	
3 流動資産	負債及び純資産合計
(1) 資金	120,397,762
587,186	
(2) 未収金	
420,659	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
1,660,524	
(5) 回収不能見込額	
104,314	
流動資産合計	
2,564,055	
4 繰延勘定	
資産合計	
120,397,762	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,390,320 千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	149,298 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,992,222千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

福生市全体の行政コスト計算書

（自平成20年4月1日
至平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,616,636	12.6%	261,691	888,370	631,712	179,296	59,122	15,140	1,350,068	231,237			
(2)退職手当等引当金繰入等	239,957	0.8%	20,650	58,357	54,770	15,540	4,944		80,446	5,250			
(3)賞与引当金繰入額	219,426	0.8%	15,960	53,480	40,379	11,209	3,679	823	80,836	13,060			
小計	4,076,019	14.2%	298,301	1,000,207	726,861	206,045	67,745	15,963	1,511,350	249,547			0
2 (1)物件費	3,304,086	11.5%	354,695	717,863	680,248	682,307	204,477	47,687	597,221	19,588			
(2)維持補修費	103,705	0.4%	53,576	20,779	1,455	25,626		139	2,130				
(3)減価償却費	2,586,691	9.0%	1,389,165	699,240	162,985	141,435	1,887	41,039	150,940				
小計	5,994,482	20.8%	1,797,436	1,437,882	844,688	849,368	206,364	88,865	750,291	19,588	0		0
3 (1)社会保障給付	12,229,988	42.5%		70,313	12,159,675								
(2)補助金等	4,912,681	17.1%	401,641	176,512	2,383,619	1,006,039	33,614	783,707	125,373	2,176			
(3)他会計等への支出額	867,801	3.0%	0		273,939	593,862							
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,266	0.1%	23,276						990				
小計	18,034,736	62.7%	424,917	246,825	14,817,233	1,599,901	33,614	783,707	126,363	2,176			0
4 (1)支払利息	453,675	1.6%									453,675		
(2)回収不能見込計上額	65,452	0.2%										65,452	
(3)その他行政コスト	140,460	0.5%			140,460								
小計	659,587	2.3%	0	0	140,460	0	0	0	0	0	453,675	65,452	0
経常行政コスト a	28,764,824		2,520,654	2,684,914	16,529,242	2,655,314	307,723	888,535	2,388,004	271,311	453,675	65,452	0
(構成比率)			8.8%	9.3%	57.5%	9.2%	1.1%	3.1%	8.3%	0.9%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	454,512		47,010	49,423	28,819	189,009			47,877		12,679			79,695
2 分担金・負担金・寄附金	3,575,394		9,275	2,286	3,562,183				1,650					
3 保険料	2,386,337				2,386,337									
4 事業収益	1,049,751		1,049,751											
5 その他特定行政サービス収入	46,451		20,167		26,284									
経常収益合計 b	7,512,445		1,126,203	51,709	6,003,623	189,009	0	0	49,527	0	12,679		0	79,695
b / a	26.1%		44.7%	1.9%	36.3%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	21,252,379		1,394,451	2,633,205	10,525,619	2,466,305	307,723	888,535	2,338,477	271,311	440,996	65,452	0	79,695

福生市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,967,039	33,730,414	56,099,166	3,137,459	
純経常行政コスト	21,252,379			21,252,379	
一般財源					
地方税	8,591,954			8,591,954	
地方交付税	2,251,055			2,251,055	
その他行政コスト充当財源	2,889,659			2,889,659	
補助金等受入	8,433,827	3,468,798		4,965,029	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	17,916			17,916	
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
退職手当特別負担金	59,835			59,835	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			605,329	605,329	
公共資産処分による財源増			9,682	9,682	
貸付金・出資金等への財源投入			323,530	323,530	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			462,128	462,128	
減価償却による財源増		731,372	1,210,117	1,941,489	
地方債償還に伴う財源振替			713,702	713,702	
資産評価替えによる変動額	2,514,841				2,514,841
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	96,354,077	36,467,840	56,059,800	1,311,596	2,514,841

福生市全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,175,217
物件費	3,304,086
社会保障給付	12,229,988
補助金等	4,912,682
支払利息	453,675
その他支出	864,990
支出合計	25,940,638
地方税	8,563,535
地方交付税	2,251,055
国県補助金等	7,717,168
使用料・手数料	453,209
分担金・負担金・寄附金	3,606,617
保険料	2,286,800
事業収入	1,049,751
諸収入	188,957
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	318,758
その他収入	2,542,627
収入合計	28,978,477
経常的収支額	3,037,839

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,479,895
公共資産整備補助金等支出	174,838
支出合計	1,654,733
国県補助金等	674,002
地方債発行額	222,200
長期借入金借入額	
基金取崩額	116,798
その他収入	25,113
収入合計	1,038,113
公共資産整備収支額	616,620

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	
基金積立額	390,353
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	1,840,727
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	2,233,780
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	27,598
収益事業純収入	
その他収入	15,871
収入合計	43,469
投資・財務的収支額	2,190,311

翌年度繰上充入金増減額	138,598
当年度資金増減額	92,310
期首資金残高	494,876
期末資金残高	587,186

連結財務書類 4 表

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など地方公共団体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

- 1 連結貸借対照表
- 2 連結行政コスト計算書
- 3 連結純資産変動計算書
- 4 連結資金収支計算書

連結財務書類 4 表の対象範囲

一部事務組合・広域連合等

- ・福生病院組合
- ・西多摩衛生組合
- ・瑞穂斎場組合
- ・東京たま広域資源循環組合
- ・東京都市収益事業組合
- ・東京市町村総合事務組合
- ・東京市町村議会議員公務災害組合
- ・東京都後期高齢者医療広域連合

地方独立行政法人

該当なし

地方三公社

- ・福生市土地開発公社

第三セクター等

該当なし

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での負担金補助金等支出や負担金補助金等収入などの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから減額しています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	68,775,492	普通会計地方債	10,206,627
教育	27,163,532	公営事業地方債	6,868,584
福祉	2,695,763	地方公共団体計	17,075,211
環境衛生	14,777,102	(2) 関係団体	
産業振興	29,222	一部事務組合・広域連合地方債	7,258,384
消防	625,365	地方三公社長期借入金	926,075
総務	7,958,723	第三セクター等長期借入金	
収益事業		関係団体計	8,184,459
その他		(3) 長期未払金	454,716
有形固定資産計	122,025,199	(4) 引当金	4,583,426
(2) 無形固定資産	408,984	(うち退職手当等引当金)	4,583,426
(3) 売却可能資産	4,122,101	(うちその他の引当金)	
公共資産合計	126,556,284	(5) その他	
2 投資等		固定負債合計	30,297,812
(1) 投資及び出資金	10,627	2 流動負債	
(2) 貸付金	38,850	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,811,843	地方公共団体	1,740,623
(4) 長期延滞債権	632,120	関係団体	760,673
(5) その他	1,381	翌年度償還予定額計	2,501,296
(6) 回収不能見込額	248,483	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	5,246,338	(3) 未払金	460,823
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 資金	1,408,892	(5) 賞与引当金	224,438
(2) 未収金	768,151	(6) その他	12,405
(3) 販売用不動産		流動負債合計	3,198,962
(4) その他	1,751,804	負債合計	33,496,774
(5) 回収不能見込額	104,314	純資産合計	102,423,868
流動資産合計	3,824,533	負債及び純資産合計	135,920,642
4 繰延勘定	293,487		
資産合計	135,920,642		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	1,390,320 千円
債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
その他	149,298 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,003,064千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,071,823	15.0%	264,488	888,370	633,126	1,600,996	59,122	19,257	1,374,665	231,799		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	350,965	1.0%	20,650	58,357	54,770	126,175	4,944	0	80,809	5,260		0
	(3)賞与引当金繰入額	224,440	0.7%	15,960	53,480	40,463	14,716	3,679	823	82,247	13,072		0
	小計	5,647,228	16.7%	301,098	1,000,207	728,359	1,741,887	67,745	20,080	1,537,721	250,131		0
2	(1)物件費	4,572,330	13.5%	355,905	717,863	707,143	1,916,410	204,477	47,696	603,166	19,670		0
	(2)維持補修費	302,540	0.9%	53,576	20,779	1,455	223,881	0	139	2,710	0		0
	(3)減価償却費	3,250,504	9.6%	1,389,165	699,240	162,985	802,014	1,887	41,039	154,174	0		0
	小計	8,125,374	24.0%	1,798,646	1,437,882	871,583	2,942,305	206,364	88,874	760,050	19,670	0	0
3	(1)社会保障給付	15,089,084	44.6%		70,313	15,018,771	0						0
	(2)補助金等	3,974,719	11.8%	399,666	176,512	2,384,410	76,469	33,614	782,054	119,789	2,205		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,266	0.1%	23,276	0	0	0	0	0	990	0		0
	小計	19,088,069	56.4%	422,942	246,825	17,403,181	76,469	33,614	782,054	120,779	2,205		0
4	(1)支払利息	562,604	1.7%								562,604		0
	(2)回収不能見込計上額	65,452	0.2%									65,452	0
	(3)その他行政コスト	334,895	1.0%	0	0	140,461	194,432	0	0	2	0		0
	小計	962,951	2.8%	0	0	140,461	194,432	0	0	2	0	562,604	65,452
経常行政コスト a	33,823,622		2,522,686	2,684,914	19,143,584	4,955,093	307,723	891,008	2,418,552	272,006	562,604	65,452	0
(構成比率)			7.5%	7.9%	56.6%	14.6%	0.9%	2.6%	7.2%	0.8%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	481,379		47,010	49,423	28,819	214,191	0	0	48,399	0	12,679		0	80,858
2 分担金・負担金・寄附金	5,335,390		9,275	2,286	5,297,507	38,835	0	0	1,650	0	0		0	14,163
3 保険料	2,386,337				2,386,337									
4 事業収益	2,671,568		1,049,751	0	0	1,621,817	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	87,591		23,744	0	27,415	36,432	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	10,962,265		1,129,780	51,709	7,740,078	1,911,275	0	0	50,049	0	12,679		0	66,695
b/a	32.4%		44.8%	1.9%	40.4%	38.6%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,861,357		1,392,906	2,633,205	11,403,506	3,043,818	307,723	891,008	2,368,503	272,006	549,925	65,452	0	66,695

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,259,097	34,546,088	58,970,125		5,737,203	5,681
純経常行政コスト	22,861,357				22,861,357	
一般財源						
地方税	8,591,954				8,591,954	
地方交付税	2,251,055				2,251,055	
その他行政コスト充当財源	3,089,937				3,089,937	
補助金等受入	9,829,775	3,731,664			6,098,111	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	17,916				17,916	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
退職手当特別負担金	59,835				59,835	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			857,102		857,102	
公共資産処分による財源増		0	9,682		9,682	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	351,448		351,448	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,863	472,778		476,641	
減価償却による財源増		789,085	1,497,241		2,286,326	
地方債償還に伴う財源振替			1,195,594		1,195,594	
出資の受入・新規設立	105,683			105,683		
資産評価替えによる変動額	2,526,994					2,526,994
無償受贈資産受入	0					0
その他	327,351	0	0		327,351	
期末純資産残高	102,423,868	37,484,804	59,394,568	105,683	2,906,138	2,532,675

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,641,112
物件費	4,504,979
社会保障給付	15,089,084
補助金等	4,111,624
支払利息	562,603
その他支出	623,630
支出合計	30,533,032
地方税	8,563,535
地方交付税	2,251,055
国県補助金等	8,890,102
使用料・手数料	480,076
分担金・負担金・寄附金	5,471,541
保険料	2,286,800
事業収入	2,755,269
諸収入	286,597
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	337,730
その他収入	2,549,204
収入合計	33,871,909
経常的収支額	3,338,877

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,485,528
公共資産整備補助金等支出	24,266
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	5,671,309
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	7,181,103
国県補助金等	1,398,997
地方債発行額	1,665,856
長期借入金借入額	1,602
基金取崩額	116,798
その他収入	25,113
収入合計	3,208,366
公共資産整備収支額	3,972,737

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,700
貸付金	
基金積立額	440,225
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	2,287,913
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	531
支出合計	2,731,369
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	1,800
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	27,598
収益事業純収入	
その他収入	45,830
収入合計	75,228
投資・財務的収支額	2,656,141

翌年度繰上充用金増減額	138,598
当年度資金増減額	3,428,599
期首資金残高	4,837,491
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,408,892

連結付属明細書

- 1 連結貸借対照表内訳表
- 2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）
連結行政コスト計算書内訳表（性質別）
- 3 連結純資産変動計算書内訳表
- 4 連結資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(相殺消去等)	純計	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(相殺消去等)	純計
	普通会計	公営事業会計						福生病院組合			西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	福生市土地開発公社			
		公営企業会計		その他																	
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
[資産の部]																					
1. 公共資産																					
(1) 有形固定資産																					
生活インフラ・国土保全	48,750,271	18,897,366	164,658						67,812,295									963,197	68,775,492		
教育	27,163,532								27,163,532										27,163,532		
福祉	2,693,905								2,693,905									1,858	2,695,763		
環境衛生	2,445,083								2,445,083	6,728,493	3,931,211	618,792	1,053,523						14,777,102		
産業振興	29,222								29,222										29,222		
消防	625,365								625,365										625,365		
総務	7,832,024								7,832,024			116				126,359		224	7,958,723		
収益事業 その他									0										0		
有形固定資産計	89,539,402	18,897,366	164,658	0	0	0	0	0	108,601,426	6,728,493	3,931,211	618,908	1,053,523	0	126,359	0	2,082	963,197	122,025,199		
(2) 無形固定資産																					
売却可能資産	4,114,099								4,114,099		3,567		4,435						4,122,101		
公共資産合計	93,653,501	18,897,366	164,658	0	0	0	0	0	112,715,525	7,133,748	3,934,778	618,908	1,057,958	0	126,359	0	5,811	963,197	126,556,284		
2. 投資等																					
(1) 投資及び出資金																					
貸付金	6,000								6,000										38,850		
基金等	4,606,695					106,223			4,712,918			13,396	26,067		32,850		14,522		4,811,843		
長期延滞債権	282,412	2,417		332,040		15,251			632,120										632,120		
その他									0	1,381									1,381		
回収不能見込額	101,760	218		138,269		8,236			248,483										248,483		
投資等合計	4,808,974	2,199	0	193,771	0	113,238	0	0	5,118,182	1,381	0	13,396	26,067	32,850	14,522	0	44,940	0	5,246,338		
3. 流動資産																					
(1) 資金																					
現金	396,121	16,072		54,799	16,737	73,313	30,144		587,186	445,776	46,005	4,848	3,449	784	1,048	113	84,731	234,952	1,408,892		
未収金	151,404	21,319		222,908		17,626	7,402		420,659	347,482							10		768,151		
販売用不動産									0										0		
その他	1,660,524								1,660,524	13,896			19,321	28,325	29,738				1,751,804		
回収不能見込額		1,919		92,877		9,518			104,314										104,314		
流動資産合計	2,208,049	35,472	0	184,830	16,737	81,421	37,546	0	2,564,055	807,154	46,005	4,848	22,770	29,109	30,786	113	84,741	234,952	3,824,533		
4. 繰延勘定																					
繰延勘定									0	293,487									293,487		
資産合計	100,670,524	18,935,037	164,658	378,601	16,737	194,659	37,546	0	120,397,762	8,235,770	3,980,783	637,152	1,106,795	61,959	171,667	113	135,492	1,198,149	135,920,642		
[負債の部]																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
普通会計地方債	10,206,627								10,206,627										10,206,627		
公営事業地方債		6,868,584							6,868,584										6,868,584		
地方公共団体計	10,206,627	6,868,584	0	0	0	0	0	0	17,075,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,075,211		
(2) 関係団体																					
一部事務組合・広域連合地方債									0	5,764,253	915,466	265,069	313,596						7,258,384		
地方三公社長期借入金									0								926,075		926,075		
第三セクター等長期借入金									0										0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,764,253	915,466	265,069	313,596	0	0	0	926,075	0	8,184,459		
(3) 長期未払金																					
長期未払金	454,569								454,569									147	454,716		
(4) 引当金																					
引当金	4,397,488	81,669	0	0	0	5,943	0	0	4,485,100	0	90,644	4,318	0	0	3,359	0	5	0	4,583,426		
(うち 退職手当等引当金)	4,397,488	81,669				5,943			4,485,100		90,644	4,318			3,359		5		4,583,426		
(うち その他の引当金)									0										0		
(5) その他																					
その他									0										0		
(うち 他会計借入金)									0										0		
固定負債合計	15,058,684	6,950,253	0	0	0	5,943	0	0	22,014,880	5,764,253	1,006,110	269,387	313,596	0	3,359	0	152	926,075	30,297,812		
2. 流動負債																					
(1) 翌年度償還予定額																					
地方公共団体	1,062,886	677,737							1,740,623										1,740,623		
関係団体									0	263,969	428,254	22,419	46,031						760,673		
関係団体計									0	263,969	428,254	22,419	46,031	0	0	0	0	0	2,501,296		
翌年度償還予定額計	1,062,886	677,737	0	0	0	0	0	0	1,740,623	263,969	428,254	22,419	46,031	0	0	0	0	0	2,501,296		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)																					
短期借入金	68,756								68,756	378,195	13,805							67	460,823		
(3) 未払金																					
未払金									0										0		
(4) 翌年度支払予定退職手当																					
翌年度支払予定退職手当									0										0		
(5) 賞与引当金																					
賞与引当金	202,267	3,793		4,269	195	7,536	1,366		219,426		3,393	763	165	60	496		135		224,438		
(6) その他																					
その他									0	12,405									12,405		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									0										0		
流動負債合計	1,333,909	681,530	0	4,269	195	7,536	1,366	0	2,028,805	654,569	445,452	23,182	46,196	60	496	0	202	0	3,198,962		
負債合計	16,392,593	7,631,783	0	4,269	195	13,479	1,366	0	24,043,685	6,418,822	1,451,562	292,569	359,792	60	3,855	0	354	926,075	33,496,774		
[純資産の部]																					
純資産合計																					
純資産合計	84,277,931	11,303,254	164,658	374,332	16,542	181,180	36,180		96,354,077	1,816,948	2,529,221	344,583	747,003	61,899	167,812	113	135,138	272,074	102,423,868		
負債及び純資産合計	100,670,524	18,935,037	164,658	378,601	16,737	194,659	37,546	0	120,397,762	8,235,770	3,980,783	637,152	1,106,795	61,959	171,667	113	135,492	1,198,149	135,920,642		

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位: 千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計		
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合			福生市土地開発公社	
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
経常行政コスト																					
生活インフラ・国土保全	1,649,425	1,225,058	6,171					360,000	2,520,654									14,443	12,411	2,522,686	
教育	2,684,914								2,684,914												2,684,914
福祉	8,329,440			6,046,218	348,952	2,833,913	436,183	1,465,464	16,529,242							2,890,938		276,596	19,143,584		
環境衛生	2,655,314								2,655,314	2,972,276	651,446	61,405	165,968			1,161		1,552,477	4,955,093		
産業振興	307,723								307,723										4,380	891,008	
消防	888,535								888,535						6,853				891,008		
総務	2,388,004								2,388,004		4,840	7,080	1,834	7,516	17,258	227	2,534	10,741	2,418,552		
議会	271,311								271,311		255	231	126		65	10	8		272,006		
支払利息	229,767	223,839		69					453,675	57,794	41,581	2,216	6,165				2	1,171	562,604		
回収不能見込上額	377	2,029		53,152		10,648			65,452											65,452	
その他									0												0
経常行政コスト合計	19,404,056	1,450,926	6,171	6,099,439	348,952	2,844,561	436,183	1,825,464	28,764,824	3,030,070	698,122	70,932	174,093	7,516	24,176	237	2,894,643	15,614	1,856,605	33,823,622	
経常収益																					
使用料・手数料	454,512								454,512		12,682	13,663			522					481,379	
分担金・負担金・寄附金	207,197	9,275		2,397,951	199,332	794,494		32,855	3,575,394	164,913	754,492	54,645	10,824	4,410	6,760	139	2,014,145		1,250,332	5,335,390	
保険料				1,433,876		618,322	334,139		2,386,337											2,386,337	
事業収益		1,049,751							1,049,751	1,820,028								9,683	207,894	2,671,568	
その他特定行政サービス収入		20,167		12,887	113	2,590	10,694		46,451	36,432							1,131	6,305	2,728	87,591	
他会計補助金等		360,000		799,196	35,139	470,744	127,530	1,792,609	0	395,651									395,651	0	
経常収益合計	661,709	1,439,193	0	4,643,910	234,584	1,886,150	472,363	1,825,464	7,512,445	2,417,024	767,174	68,308	10,824	4,410	7,282	139	2,015,276	15,988	1,856,605	10,962,265	
(差引) 純経常行政コスト	18,742,347	11,733	6,171	1,455,529	114,368	958,411	36,180	0	21,252,379	613,046	69,052	2,624	163,269	3,106	16,894	98	879,367	374	0	22,861,357	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位: 千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計		
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合			福生市土地開発公社	
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療														
経常行政コスト																					
人件費	3,370,126	50,491		63,404	3,688	99,310	29,617		3,616,636	1,369,723	49,727	10,261	4,034	2,045	14,341	104	2,154	2,797	5,071,822		
退職手当等引当金繰入等	217,028	3,547		5,958	349	10,200	2,875		239,957	108,082	2,805	6			119		8		350,965		
賞与引当金繰入額	202,267	3,793		4,269	195	7,536	1,366		219,426		3,394	763	165	61	496		135		224,440		
物件費	2,986,187	107,167		112,388	1,317	86,055	10,972		3,304,086	990,571	129,823	28,518	86,373	774	2,415	22	28,538	1,210	4,572,330		
維持補修費	69,199	34,506							103,705	4,299	178,875	1,957	13,124		579		1		302,540		
減価償却費	1,941,480	639,040	6,171						2,586,691	318,974	266,983	26,171	48,462		3,164		59		3,250,504		
社会保障給付	5,165,483			3,858,292	304,944	2,529,208	372,061		12,229,988								2,859,096		15,089,084		
補助金等	2,561,496	363,238		1,987,216		731			4,912,681		11,129	1,052	15,770	4,636	3,062	111	4,647	753	979,121	3,974,720	
他会計等への支出額	2,660,410			9,333	5,114	18,408		1,825,464	867,801										867,801	0	
他団体への公共資産整備補助金等	990	23,276							24,266											24,266	
支払利息	229,767	223,839		69					453,675	57,794	41,581	2,216	6,165				2	1,171	562,604		
回収不能見込上額	377	2,029		53,152		10,648			65,452											65,452	
その他行政コスト				5,358	33,345	82,465	19,292		140,460	180,627	13,805						3	9,683	9,683	334,895	
経常行政コスト合計	19,404,056	1,450,926	6,171	6,099,439	348,952	2,844,561	436,183	1,825,464	28,764,824	3,030,070	698,122	70,932	174,093	7,516	24,176	237	2,894,643	15,614	1,856,605	33,823,622	
経常収益																					
使用料・手数料	454,512								454,512		12,682	13,663			522					481,379	
分担金・負担金・寄附金	207,197	9,275		2,397,951	199,332	794,494		32,855	3,575,394	164,913	754,492	54,645	10,824	4,410	6,760	139	2,014,145		1,250,332	5,335,390	
保険料				1,433,876		618,322	334,139		2,386,337											2,386,337	
事業収益		1,049,751							1,049,751	1,820,028								9,683	207,894	2,671,568	
その他特定行政サービス収入		20,167		12,887	113	2,590	10,694		46,451	36,432							1,131	6,305	2,728	87,591	
他会計補助金等		360,000		799,196	35,139	470,744	127,530	1,792,609	0	395,651									395,651	0	
経常収益合計	661,709	1,439,193	0	4,643,910	234,584	1,886,150	472,363	1,825,464	7,512,445	2,417,024	767,174	68,308	10,824	4,410	7,282	139	2,015,276	15,988	1,856,605	10,962,265	
(差引) 純経常行政コスト	18,742,347	11,733	6,171	1,455,529	114,368	958,411	36,180	0	21,252,379	613,046	69,052	2,624	163,269	3,106	16,894	98	879,367	374	0	22,861,357	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合								地方三公社	(相殺消去等)	純計	
	普通会計	公営事業会計						(相殺消去等)	純計	福生病院組合	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京都市収益事業組合	東京市町村総合事務組合	東京市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合			福生市土地開発公社
		下水道	駐車場	国民健康保険	老人保健医療	介護保険	後期高齢者医療													
期首純資産残高	81,220,000	11,285,267	170,829	153,297	10,107	127,539	0	92,967,039	2,263,735	2,403,214	347,111	769,892	64,839	169,942	119	6,506	271,700	5,000	99,259,097	
純経常行政コスト	18,742,347	11,733	6,171	1,455,529	114,368	958,411	36,180	21,252,379	613,046	69,052	2,624	163,269	3,106	16,894	98	879,367	374		22,861,357	
一般財源								0											0	
地方税	8,591,954							8,591,954											8,591,954	
地方交付税	2,251,055							2,251,055											2,251,055	
その他行政コスト充当財源	2,889,659							2,889,659		44,802	96	140,351	166	14,764	92	7			3,089,937	
補助金等受入	5,594,688	29,720		1,676,564	120,803	1,012,052		8,433,827	387,927			29				1,007,992			9,829,775	
臨時損益								0											0	
災害復旧事業費								0											0	
公共資産除売却損益	17,916							17,916											17,916	
投資損失								0											0	
収益事業純損失								0											0	
退職手当組合特別負担金	59,835							59,835											59,835	
出資の受入・新規設立								0	105,683										105,683	
資産評価替えによる変動額	2,514,841							2,514,841		12,153									2,526,994	
無償受贈資産受入								0											0	
その他								0	327,351										327,351	
期末純資産残高	84,277,931	11,303,254	164,658	374,332	16,542	181,180	36,180	96,354,077	1,816,948	2,529,221	344,583	747,003	61,899	167,812	113	135,138	272,074	5,000	102,423,868	

